

日本税関労働組合  
東京都千代田区霞が関3-1-1  
財務省内 西151号室  
TEL 03-3581-4111(代)  
内線 2969  
(直通) 03-3593-1790  
(FAX) 03-3593-1788  
(E-mail) [zeikan-roso@kfy.biglobe.ne.jp](mailto:zeikan-roso@kfy.biglobe.ne.jp)  
発行人 倉本 和邦  
編集人 村岡 和弥

## 令和5年度税関関係予算

税関労組ニュース  
第949号(速報)  
令和5年1月10日



# 税関定員、過去最多の10,178人となる！ ～昨年度を超える、104名の純増！～

### 令和5年度税関関係予算概要

税関職員の定員確保や級別定数増、予算確保のため、関税局長交渉をはじめ、国会議員への要請行動や人事院・内閣人事局との交渉などに取り組んできた結果、厳しい政府方針の下、令和5年度の税関定員は104人の純増、予算は対前年度比2.9%の増額となりました。機構については、沖縄地区税関総務部長及び経済安全保障情報分析センター室の設置がなされ、統括官以上の機構が24の純増となりました。級別定数については、採用の山がある5級が36増、4級が124増となり、6級以上も59増となりました。全体的に大幅な引上げが実現され、長年の懸案事項である処遇停滞回避に向かって大きく前進しました！  
これらは、我々税関労組が長年粘り強く交渉し、我々組合員の実情を当局が理解し、働きかけてくれた結果だと言えます。  
また、税関予算とは別に、デジタル庁に一括計上される税関関連のシステム経費が135億72百万円(CIS及び税関ネットワークの更改にかかる経費等)、観光庁に一括計上される国際観光旅客税財源経費が7億37百万円(税関検査場電子申告ゲート(Eゲート)の整備経費等)となっております。  
税関労組は、この結果をしっかりと分析し、引き続き定員の確保と職員の処遇改善に向け、取り組みを進めていきます。

関税局は令和5年1月6日、「令和5年度税関関係予算の概要」を明らかにしました。その内容をお知らせします。

#### ◎予算総額

令和5年度税関関係予算は、前年度当初予算に比べ、27億81百万円増(2.9%増)の981億30百万円。

#### ◎経費の内訳

人件費は、前年度当初予算に比べ、19億43百万円増(2.8%増)の722億97百万円、物件費については、前年度当初予算に比べ、8億39百万円増(3.4%増)の258億33百万円、うち治安対策経費については、取締・検査機器整備等の確保に重点を置いた結果、前年度当初予算に対し、1億25百万円増(1.0%増)の121億95百万円。

#### ◎定員

新規増員が296人(当局が要求した人数は469人)、定員合理化減は192人、この結果、104人の純増となり、税関職員の定員は、10,178人となる見込み。新規増員の内訳は、テロ対策を含む治安のための水際取締体制整備の増108人、経済安全保障を確保するための体制整備の増88人、出国者の携帯貨物等に対する取締体制整備の増60人、観光立国実現に向けた計画的な体制整備の増21人、適正な通関と課税を確保するための体制整備等の増19人。

#### ◎級別定数及び機構(前年度単純比較)

機構については、沖縄地区税関総務部長及び経済安全保障情報分析センター室の設置、統括官以上の機構が24純増。級別定数については、下記「級別定数の推移」参照。

#### ☆税関定員の年度別当初査定状況

年度	年度当初定員(対前年度比)	認められた新規増員①	計画削減等によるもの②	差引(①-②)
令和5年度	10,178(+104)※	296(要求は469)	192	+104
令和4年度	10,074(+103)※	295(要求は405)	192	+103
令和3年度	9,971(+145)※	342(要求は449) <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>	192	+150 <small>(デジタル庁への振替人員含む)</small>
令和2年度	9,826(+209)※	401(要求は456)	192	+209

※平成26～28、30年度において緊急増員があり、平成27年度から当初定員が、対前年度比9年連続純増を達成。

#### ☆級別定数の推移

##### 行(一) 級別定数の推移

	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計	(指定職)
5年度	2	31	56	198	1,154	1,852	1,760	1,990	1,626	1,289	9,958	9
4年度	2	31	56	195	1,098	1,816	1,636	2,151	1,407	1,458	9,850	9
増減	0	0	0	3	56	36	124	-161	219	-169	108	0

##### 海(二) 級別定数の推移

	5級	4級	3級	2級	1級	合計
5年度	6	14	48	0	0	68
4年度	6	14	52	0	0	72
増減	0	0	-4	0	0	-4

##### 医(三) 級別定数の推移

	2級	合計
5年度	4	4
4年度	4	4
増減	0	0

##### 海(二) 級別定数の推移

	6級	5級	4級	3級	2級	合計
5年度	3	45	30	9	17	104
4年度	3	45	30	9	17	104
増減	0	0	0	0	0	0

##### 海(一) 級別定数の推移

	4級	3級	2級	1級	合計
5年度	9	16	10	0	35
4年度	9	16	10	0	35
増減	0	0	0	0	0

## ☆行政経費関係 (令和4年度予算額は当初予算額) (物件費の内訳は主な項目を抜粋) (単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度増減比 (%)	
税 関 予 算 合 計	98,129,924	95,348,572	2,781,352	2.9	
人 件 費	72,297,385	70,354,607	1,942,778	2.8	
物 件 費	25,832,539	24,993,965	838,574	3.4	
主 な も の	税関施設整備に必要な費用	212,852	635,883	-423,031	-66.5
	輸出入貨物通関及び関税等徴収経費	2,487,721	1,676,276	811,445	48.4
	監視取締経費	11,020,171	11,193,977	-173,806	-1.6
	埠頭監視カメラ整備等経費	2,312,662	2,373,427	-60,765	-2.6
	監視艇整備運航経費	1,863,022	1,422,600	440,422	31.0
	船舶建造費	965,274	841,465	123,809	14.7

## ☆機 構 関 係 (内訳の部署で、数の記載がないものは全て1の増減)

機構名	増	減	増	減
地区税関部次長	+1		総務部(沖)	-
支署	+1		宮古島(沖)	-
出張所		-1	-	平良(沖)
署所次長	+2	-2	東京外郵(東)、堺(大)	中部空港(名)、伏木(大)
課	+2	-1	中部空港(名)、和歌山(大)	京都(大)
室	+1		調査部(東)	-
システム企画調整官	+1		総務部(名)	-
人事専門官	+1		総務部(門)	-
統括監視官	+5	-5	監視部(函)、関西空港(大)、北九州空港(門)、宮古島(沖)2	大井(東)、伏木(大)、宇野(神戸)、平良(沖)2
特別監視官	+1		監視部(横)	-
統括審査官	+10	-4	業務部(横、名、神)、羽田(東)、堺(大)、南港(大)、博多(門)3、那覇外郵(沖)	業務部(神)2、西部(名)、東播磨(神)
特別審査官	+1		関西空港(大)	-
税関相談官	+1	-3	西部(名)	東京外郵(東)、関西空港(大)、大阪外郵(大)
関税鑑査官	+1	-1	業務部(大)	業務部(横)
知的財産調査官	+1	-1	大阪外郵(大)	福岡外郵(門)
関税評価官		-1	-	業務部(大)
統括調査官	+6		調査部(函、横、名、大、神、長)	-
統括審理官	+2		調査部(名、沖)	-
情報管理官	+6		調査部(東、横、名、大、神、門)	-
課長補佐	+7		総務部5、署所2	-
上席監視官	+73	-28	監視部47、署所26	監視部16、署所12
上席審査官	+75	-10	業務部38、署所37	業務部3、署所7
上席分析官	+2		業務部2	-
上席調査官	+62	-9	総務部9、監視部4、業務部9、調査部36、署所4	業務部1、調査部8
上席審理官	+14	-1	調査部13、署所1	調査部1
係	+9	-2	総務部6、署所3	総務部1、署所1
監視官	+96	-82	監視部55、署所41	監視部35、署所47
審査官	+84	-68	業務部36、署所48	業務部29、署所39
分析官	+1		業務部1	-
調査官	+155	-116	総務部30、監視部4、業務部32、調査部86、署所3	総務部21、監視部3、業務部26、調査部65、署所1
審理官	+58	-43	調査部56、署所2	調査部41、署所2
主任	+8		総務部8	-
<再任用短時間>				
税関考査官	+5		総務部(東、横2、名2)	-
監視官	+11	-14	署所11	監視部5、署所9
審査官	+10	-25	業務部2、署所8	業務部4、署所21
調査官	+6	-5	総務部1、監視部1、業務部1、調査部1、署所2	業務部1、調査部3、署所1
合 計 : 増719、減422 統括官以上の機構(再任用短時間を除く): 純増24				